

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				環境審議会運営事業				事務事業コード		20240100	
概要		環境施策について、審議会を開催し、審議する。									
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主担当部課名		生活環境部 環境政策課		
	施策	24	環境に配慮した活動の促進				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		環境基本法、府中市環境基本条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市の環境施策									
事業目標		府中市の良好な環境を保全し、現在及び未来にわたって、安全で快適に住めるまちづくりができるよう、行政だけでなく、府中市で暮らし、活動するすべての市民や民間団体、事業者などの参加によって、計画が実現されることを目指す。									
事業内容		市長の諮問に応じて、環境基本計画の策定及び変更に関する事項や、環境の保全に関する施策に関する事項の検討をする際に審議する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 環境審議会開催回数	3	計画値	11	3	3	3	3	要因の類型(※)							
	回	実 績	11	3	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
								☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	当初予定していた計画通り実行した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	15,258,000	14,891,000	567,000	532,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,400,000	10,400,000	0	0	0	0
一般財源	3,858,000	4,491,000	567,000	532,000	0	0
予算現額	15,258,000	14,891,000	567,000	0	0	0
決算額	14,363,334	14,607,354	504,350	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	11,487,000	0	0	0	0
一般財源	4,363,334	3,120,354	504,350	0	0	0
執行率	94.1%	98.1%	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.63	0.63			
職員人件費	4,779,232	5,089,660	5,026,764			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	44,452	72,156	0			
総コスト	19,187,018	19,769,170	5,531,114	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
環境審議会 5回開催 延べ88人参加 (委員20人) 地球温暖化対策部会 3回開催 延べ29人参加 (委員10人) 生物多様性地域戦略部会 3回開催 延べ27人参加 (委員10人)		環境審議会本部会のほか、生物多様性地域戦略及び地球温暖化対策について審議し、第3次環境基本計画を策定することができた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
第2次環境基本計画の進捗状況について審議する。 環境審議会 3 回開催		第 3 次府中市環境基本計画及の着実な推進を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
環境審議会 3 回開催 延べ 4 3 人参加（委員 1 5 人）		当初予定通り、3 回開催をし、第 2 次府中市環境基本計画（環境行動指針）の進捗状況について審議をすることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
第3次府中市環境基本計画の進捗状況について審議する。	第3次府中市環境基本計画の着実な推進を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	環境審議会の設置は環境基本条例に規定されたもので、市長の諮問に応じて「基本計画の策定及び変更に関する事項」「環境の保全に関する施策に関する事項」「その他環境の保全に関する基本的な事項」について調査及び審議するものです。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740010	環境審議会運営費	567,000	504,350	532,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							567,000	504,350	532,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		環境マネジメントシステム運営事業					事務事業コード		20240200
概要		環境マネジメントシステム運営の運営							
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上			主担当部課名		生活環境部 環境政策課	
	施策	24	環境に配慮した活動の促進			事業類型		法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成13年度～		見直しの裁量	
根拠法令等		地球温暖化対策の推進に関する法律							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市							
事業目標		市職員が、事務事業に伴う環境負荷を低減するための行動を自ら率先して実行することにより、地球温暖化をはじめとする他環境保全施策の推進を図る。							
事業内容		▼市職員の環境負荷低減のための行動計画である「府中市職員エコ・アクションプラン」の実施 ▼市の環境負荷低減行動をPDCAサイクルにより推進するための仕組みである「環境マネジメントシステム」の管理職及び環境推進委員等を対象とした研修の実施 ▼環境マネジメントシステムが適切に運用されているか確認する内部監査の実施及び監査委員を務める職員に対する研修の実施 ▼ISO14001自己適合宣言に基づき、内部監査の徹底、外部施設に対する民間事業者への監査委託及び4市（昭島市、調布市、日野市、府中市）の相互環境監査の実施							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 庁内(施設含む)のCO2 排出量	19,036	計画値	17,663	16,957	16,250	15,543	15,543	1	2	3	4	5	6	7	8
	t-CO2	実績	20,239	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	2050年ゼロカーボンシティ実現のために計画値を設定したため、実績値との乖離が見られる。ただし、令和4年度については、新型コロナウイルス感染防止措置の緩和により、活動量が増加したことも乖離の要因として考えられる。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,148,000	2,367,000	2,531,000	2,834,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,148,000	2,367,000	2,531,000	2,834,000	0	0
予算現額	2,148,000	2,367,000	2,531,000	0	0	0
決算額	2,144,835	2,332,330	2,514,270	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,144,835	2,332,330	2,514,270	0	0	0
執行率	99.9%	98.5%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.75	0.77	0.77			
職員人件費	5,876,105	6,220,695	6,143,823			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	54,654	88,190	14,409			
総コスト	8,075,594	8,641,215	8,672,502	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ISO14001自己適合宣言に基づき、適正な環境マネジメントシステム運用のため、外部施設においては民間事業者へ委託し、専門的な視点から監査を実施した。昭島市、調布市、日野市及び府中市の4市相互環境監査についても適正に実施した。	ISO14001自己適合宣言に基づき、環境マネジメントシステムの確実な運用を図り、第4次エコ・アクションプランの目標達成に努めた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
ISO14001自己適合宣言に基づき、内部監査の徹底、外部施設に対する民間事業者へ監査委託及び4市の相互環境監査を実施する。		第5次府中市職員エコ・アクションプランの計画期間に入るため、目標達成に向け確実な運用を進めていく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
ISO14001自己適合宣言に基づき、適正な環境マネジメントシステム運用のため、専門的な知識・資格をもつ民間事業者に委託し、客観的な監査を実施できた。また、昭島市、調布市及び日野市と相互監査を実施した。		ISO14001自己適合宣言に基づき、環境マネジメントシステムの適切な運用に努めた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
ISO14001自己適合宣言に基づき、内部監査の徹底、専門的な知識をもつ民間事業者及び他市との相互監査による客観的な監査を実施する。	内部監査、民間事業者、他市との相互監査により、環境法令の遵守及び地球温暖化対策を目標として、確実な環境マネジメントシステムの運用に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810000	環境マネジメントシステム運営費	2,531,000	2,514,270	2,834,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,531,000	2,514,270	2,834,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				環境保全活動事業				事務事業コード		20240300	
概要		環境保全活動センターを中心とし、市民・事業者・行政が一体となった環境啓発事業を実施する									
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主担当部課名		生活環境部 環境政策課		
	施策	24	環境に配慮した活動の促進				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成13年度～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		環境基本法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民・事業者・行政									
事業目標		環境保全に関する適切な情報の提供や交流を行うことにより、市民一人ひとりが環境に対して高い意識を持ち、積極的に環境に配慮した行動を実践する。									
事業内容		▼環境保全活動センター検討調整会の運営 ▼府中環境まつりの運営 ▼環境啓発標語・ポスターコンクールの運営 ▼環境学習事業（かんきょう塾）の実施 ▼市民ボランティア調査業務委託 ▼環境保全活動センターの管理・運営 ▼ゼロカーボンシティ推進に係る業務支援等委託									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① かんきょう塾に参加した人数(延べ人数)	157	計画値	163	169	175	180	180	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	128	130	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		かんきょう塾の開催回数や講習内容は概ね予定通りに実施。														
		計画値						要因の類型(※)								
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,485,000	17,675,000	31,617,000	22,673,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	1,500,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,020,000	12,735,000	23,229,000	1,020,000	0	0
一般財源	4,465,000	4,940,000	8,388,000	20,153,000	0	0
予算現額	5,010,000	17,675,000	31,580,000	0	0	0
決算額	2,094,835	15,414,746	30,944,615	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	13,402,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	288,555	12,074,630	12,298,000	0	0	0
一般財源	1,806,280	3,340,116	5,244,615	0	0	0
執行率	41.8%	87.2%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.75	2.18	2.18			
職員人件費	13,710,912	17,611,839	17,394,200			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	127,525	249,683	177,340			
総コスト	15,933,272	33,276,268	48,516,155	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
コロナ禍の影響が残る中、かんきょう塾は予定の全7回を開催することができた。そのほかの講座、イベントも開催できたが、規模・人数は制限している。	コロナ禍の影響がまだあり、規模や人数の縮小をしたものがある。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
かんきょう塾7回の開催、親子かんきょう塾の森キッズや親子バス見学なども開催したい。		若い年齢層、これまでに環境に関心を持たなかった人達に参加してもらえるようなものを開催したい。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
当初予定通りかんきょう塾7回の開催、親子かんきょう塾の森キッズや親子バス見学を開催することができた。		当初予定通りに各取り組みを実施することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
かんきょう塾7回の開催、親子かんきょう塾の森キッズや親子バス見学を開催する。	市民の環境意識の啓発を図ることを目的に、幅広い方が興味を引くような内容及びテーマの講座を開催すること。また、積極的に広報を行い市民の意識向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B 第7次総合計画及び第3次府中市環境基本計画にて、環境保全センターを中心とした地域の環境活動の充実、様々な活動主体との協働・促進、市民・事業者・行政の環境パートナーシップの構築があげられている。これらの達成のため環境教育・環境イベント等の推進を含めた同センターの機能の充実が必要である。さらに新庁舎への移転に伴い、物理的にセンターのスペースが無くなったことからホームページを拡充しバーチャルセンターとして整備した。ホームページの有効活用や広報を強化をすることで、新たな市民・事業者などの参加・協働の推進と、時代に即した事業展開を行っていきたい。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810300	環境保全活動センター検討調整会運営費	290,000	198,000	291,000
2	01	20	05	25	0810500	環境保全活動事業費	31,327,000	30,746,615	22,382,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,617,000	30,944,615	22,673,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地球温暖化対策事業				事務事業コード		20240400	
概要		ゼロカーボンシティ実現に向けた取組み、環境に配慮した住宅設備の助成							
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上			主担当部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	24	環境に配慮した活動の促進			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成23年度～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		環境基本法							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市民・事業者・行政							
事業目標		市内大手事業者4社及び東京農工大学との間で締結した地域協定を中心として、本市の特徴を生かした効果的な施策の推進及び市民等への普及啓発を図ることにより、市民・事業者・行政が一体となった持続的発展が可能な脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現を目指す。							
事業内容		▼ゼロカーボンシティ実現に向けた協定先等の連携による再生可能エネルギーの積極的導入 ▼国や都の補助事業の活用 ▼カーボンオフセット事業 ▼エコハウス設備設置助成事業の継続実施 ▼二酸化炭素を排出しない次世代自動車の購入及び充電設備の設置に対する助成事業の実施							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 温室効果ガス排出量	1,010	計画値	932.8	894.2	855.6	817	817	1	2	3	4	5	6	7	8
	千t-CO2	実績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
② 改築される小中学校への太陽光発電システム等の設置割合	-	計画値	100	100	100	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	100	100	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		計画期間内に改築される小中学校については太陽光発電システムを導入できている。													

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	18,159,000	25,662,000	39,784,000	109,309,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	191,000	167,000	179,000	31,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	364,000	364,000	11,564,000	11,564,000	0	0
一般財源	17,604,000	25,131,000	28,041,000	97,714,000	0	0
予算現額	18,159,000	24,588,000	108,901,000	0	0	0
決算額	15,954,853	21,712,251	71,306,007	0	0	0
国庫支出金	0	17,037,754	0	0	0	0
都支出金	32,883	32,246	6,100	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,559,000	0	0	0
一般財源	15,921,970	4,642,251	66,740,907	0	0	0
執行率	87.9%	88.3%	65.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.63	1.63			
職員人件費	7,834,807	13,168,485	13,005,755			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	72,872	186,689	408,647			
総コスト	23,862,532	35,067,425	84,720,409	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・森林整備 19.03ha、13.2t-CO₂/年 ・森林間伐体験事業 1泊2日 (中止) ・太陽光発電システム 76件 ・家庭用蓄電池システム 98件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 25件 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 23件 ・雨水貯留槽 3件/既設窓の断熱改修 21件		カーボンオフセット事業は佐久穂町森林整備事業計画に基づき実施した。森林間伐体験事業は新型コロナウイルスの影響で中止した。エコハウス設備設置助成事業については予算を拡充して継続して実施したが、申請数が多く、年度途中で予算額に達した。


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
ゼロカーボンシティを推進するため、引き続きエコハウス設備設置助成事業を実施するほか、更なるCO ₂ 削減に向けて、次世代自動車等を購入した個人を対象に、車体購入に対する費用助成を行う事業を開始する。また、カーボンオフセットも継続実施する。	温暖化対策事業の着実な進捗とともに、2050ゼロカーボンシティの実現に向けて、公共施設への太陽光発電設備設置に係る調査等や、6者協定を活用した取組、市民への啓発・周知等を進めていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
・森林整備 21.27ha、14.7t-CO₂/年 ・森林保全体験事業 1泊2日 (42人参加) ・太陽光発電システム 242件 ・家庭用蓄電池システム 340件 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 58件 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 30件 ・雨水貯留槽 2件/既設窓の断熱改修 67件 ・太陽熱高度利用システム 1件 ・次世代自動車購入 41件 ・充電設備 7件		カーボンオフセット事業は佐久穂町森林整備事業計画に基づき実施したほか、新型コロナウイルスの影響で中止していた森林保全体験事業を再開した。エコハウス設備設置助成事業については当初予算が5月末で上限に達したため、補正予算を組み継続して実施した。次世代自動車等購入助成事業については、6月から開始した。


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
ゼロカーボンシティを推進するため、エコハウス設備設置助成事業の予算規模を拡大して実施するほか、更なるCO ₂ 削減に向けて、次世代自動車等を購入した個人を対象に費用助成を行う事業を継続する。また、カーボンオフセットも継続実施する。	地球温暖化対策事業の着実な進捗とともに、2050ゼロカーボンシティの実現に向けて、公共施設への太陽光発電設備やLED等の省エネ設備の設置に向けて調整を行う。また、6者協定を活用した環境教育の取組を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、エコハウス設備設置補助金・次世代自動車等購入助成金を引き続き実施するほか、市だけでなく、市民等も一体となって取り組んでいけるよう、各種啓発・環境教育や補助等の展開を検討していく。また、令和7年度以降の公共施設への太陽光発電設備、LED設備の設置を目指す。
B 現状のまま継続		A
	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	
	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	
C 見直して継続	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0814500	カーボンオフセット事業費	2,284,000	2,298,007	2,513,000
2	01	20	05	25	0814510	6者協定協働事業費			100,000
3	01	20	05	25	0814515	E Vサポーター事業費			116,000
4	01	20	05	25	0814550	負担金 佐久穂町森林整備費	3,500,000	3,500,000	3,500,000
5	01	20	05	25	0816000	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	20,000,000	60,708,000	89,080,000
6	01	20	05	25	0816050	補助金 次世代自動車等購入助成事業費	14,000,000	4,800,000	14,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,784,000	71,306,007	109,309,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				専用水道等衛生対策事業				事務事業コード		20240500	
概要		専用水道等の衛生管理の事務事業									
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主担当部課名		福祉保健部 健康推進課		
	施策	24	環境に配慮した活動の促進				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成25年度～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		地域主権推進一括法 水道法 地方自治法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		府中市内の専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務に相当する事務									
事業目標		効率的な行政運営の継続及び特別区や保健所設置市との衛生水準の均衡が維持されることから、東京都福祉保健局へ事務委託する。									
事業内容		専用水道及び簡易専用水道、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査、報告の徴収などの東京都福祉保健局所管の保健所で行っている業務									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,821,000	4,392,000	5,011,000	4,680,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,821,000	4,392,000	5,011,000	4,680,000	0	0
予算現額	4,821,000	4,392,000	5,011,000	0	0	0
決算額	3,675,895	3,225,302	4,374,064	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,675,895	3,225,302	4,374,064	0	0	0
執行率	76.2%	73.4%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.31			
職員人件費	0	0	2,502,502			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	39,876			
総コスト	3,675,895	3,225,302	6,916,442	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・ 専用水道事務 160件 ・ 簡易専用水道事務 325件 ・ 特定小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 347件 ・ 特定小規模貯水槽水道等以外の小規模貯水槽水道等 18件 ・ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務 22件 ・ 相談件数 132件	当初計画通り事業を実施した	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・ 専用水道事務 ・ 簡易専用水道事務 ・ 特定小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 ・ 特定小規模貯水槽水道等以外の小規模貯水槽水道等事務 ・ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務 ・ 相談事務	引き続き専用水道等衛生対策事業の事務委託をし、東京都との連携に努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・ 専用水道事務 ・ 簡易専用水道事務 ・ 特定小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 ・ 特定小規模貯水槽水道等以外の小規模貯水槽水道等事務 ・ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務 ・ 相談事務	当初計画通り事業を実施した	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・ 専用水道事務 ・ 簡易専用水道事務 ・ 特定小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 ・ 特定小規模貯水槽水道等以外の小規模貯水槽水道等事務 ・ 飲用に供する井戸等の衛生管理事務 ・ 相談事務	引き続き専用水道等衛生対策事業の事務委託をし、東京都との連携に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	水道法等その他関係法令の規程に基づき、管理及び執行する事務であり、市と東京都で事務委託に関する規約を締結し、市が事務経費を負担することで、東京都が専用水道等事務を行うこととなっているものである。
B 現状のまま継続	B	水道法等その他関係法令の規程に基づき、管理及び執行する事務であり、市と東京都で事務委託に関する規約を締結し、市が事務経費を負担することで、東京都が専用水道等事務を行うこととなっているものである。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	水道法等その他関係法令の規程に基づき、管理及び執行する事務であり、市と東京都で事務委託に関する規約を締結し、市が事務経費を負担することで、東京都が専用水道等事務を行うこととなっているものである。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	水道法等その他関係法令の規程に基づき、管理及び執行する事務であり、市と東京都で事務委託に関する規約を締結し、市が事務経費を負担することで、東京都が専用水道等事務を行うこととなっているものである。
D 休止・廃止等	2	水道法等その他関係法令の規程に基づき、管理及び執行する事務であり、市と東京都で事務委託に関する規約を締結し、市が事務経費を負担することで、東京都が専用水道等事務を行うこととなっているものである。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0999900	専用水道等衛生対策事務費	5,011,000	4,374,064	4,680,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,011,000	4,374,064	4,680,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		環境美化推進事業				事務事業コード		20250100	
概要		市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。							
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上			主担当部課名	生活環境部 環境政策課		
	施策	25	まちの環境美化の推進			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市まちの環境美化条例							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市民、事業主、土地所有者、通勤・通学者							
事業目標		市民、事業者等のまちの環境美化に対する意識、マナーを向上させ、本市がいつまでも過ごしやすく美しいまちにする。							
事業内容		協定団体や地域住民と協働して、定期的な美化活動を実施することで、市民や通勤・通学者の美化意識の向上を図り、良好で快適な環境づくりを推進していく。 ▼府中駅、府中本町駅、東府中駅、中河原駅、分倍河原駅の5駅の周辺を環境美化推進地区とし、団体と美化協定の締結を進めながら、毎月20日に実施する地域安全・環境美化の日キャンペーンや中河原駅周辺清掃及び分倍河原駅周辺清掃を開催する。 ▼また、喫煙禁止パトロールなどの定期的な美化活動及び啓発活動を実施する。 ▼団体や企業が地域全体を清掃する自主清掃に対して、ごみ袋の配布やごみの回収の支援をする。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
府中駅・中河原駅・分倍河原駅周辺清掃の平均合計参加者数	203	計画値	210	215	220	225	225	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	186	224	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	雨天中止を除き、計画通り実行した。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	22,081,000	23,681,000	23,222,000	55,369,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,491,000	0	0	10,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	14,201,000	464,000	23,000,000	0	0
一般財源	14,590,000	9,480,000	22,758,000	22,369,000	0	0
予算現額	22,081,000	23,681,000	22,222,000	0	0	0
決算額	17,491,786	19,560,921	18,774,409	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	999,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,688,100	1,429,000	0	0	0
一般財源	16,492,786	17,872,821	17,345,409	0	0	0
執行率	79.2%	82.6%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.21	0.92	0.92			
職員人件費	9,480,116	7,432,519	7,340,672			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	88,175	105,370	300,754			
総コスト	27,060,077	27,098,810	26,415,835	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼美化協定締結団体 48団体、地域美化協定員81人 ▼環境美化推進委員会の開催 (1回) ▼自主清掃活動実施団体数 221団体 ▼環境事業等 (「地域安全・環境美化の日 (府中駅周辺清掃)」 参加者 1001人 (10回)、中河原駅周辺清掃 参加者 129人 (2回)、分倍河原駅周辺清掃は雨天中止 ▼けやき並木通り清掃作業 321日 ▼啓発表示 (路面表示シート) の貼替・貼付 45枚 ▼喫煙禁止路線パトロールの実施 212日 ▼類似事業で使用可能な統一ボランティア袋の作成	▼府中駅周辺の環境美化啓発活動 (原則毎月20日) は、継続的な実施の効果として、地域の活動として定着してきている。 ▼新型コロナウイルス感染症が緩和してきており、自主清掃活動等自主的な市民の取組みへの波及効果や、喫煙禁止路線パトロール等市からの注意喚起として、多くの市民の方に環境美化意識を持って活動していただいている。 ▼類似事業で使用しているボランティア清掃用袋を統一し、配付を開始した。 ▼環境美化推進委員会を開催し、喫煙禁止路線における禁止行為への過料徴収についての検討を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼美化協定締結団体の選定 ▼環境美化推進委員会の開催 (2回) ▼自主清掃活動を行う市民の支援 ▼環境事業等の実施 ▼啓発表示 (路面表示シート) ▼喫煙禁止路線におけるパトロール (委託)	▼環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的に取組みやすい環境を整備する。 ▼喫煙禁止路線における禁止行為への過料徴収について検討するため、環境美化推進委員会を開催する。 ▼路面表示シートによる啓発や、喫煙禁止路線におけるパトロールを引き続き行い、市民の環境美化意識の向上を図っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼美化協定締結団体 49団体、地域美化協定員82人 ▼環境美化推進委員会の開催 (2回) ▼自主清掃活動実施 210団体 ▼環境事業等 (「地域安全・環境美化の日 (府中駅周辺清掃)」 参加者 1234人 (12回)、中河原駅周辺清掃 参加者 284人 (3回)、分倍河原駅周辺清掃 参加者 28回 (1回) ▼けやき並木通り清掃作業 321日 ▼啓発表示 (路面表示シート) の貼替・貼付 49枚 ▼喫煙禁止路線パトロールの実施 212日 ▼類似事業で使用可能な統一ボランティア袋の作成	▼府中駅周辺の環境美化啓発活動 (原則毎月20日) は、継続的な実施の効果として、地域の活動として定着してきている。 ▼新型コロナウイルス感染症が緩和してきており、自主清掃活動等自主的な市民の取組みへの波及効果や、喫煙禁止路線パトロール等市からの注意喚起として、多くの市民の方に環境美化意識を持って活動していただいている。 ▼類似事業で使用しているボランティア清掃用袋を昨年度から統一し、配付した。 ▼環境美化推進委員会を開催し、喫煙禁止路線における禁止行為への過料徴収についての検討を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼美化協定締結団体の選定 ▼環境美化推進委員会の開催 ▼自主清掃活動を行う市民の支援 ▼環境事業等の実施 ▼喫煙禁止路線におけるパトロール、過料徴収の開始 ▼喫煙所の設置 ▼啓発表示 (路面表示シート等)	▼環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的に取組みやすい環境を整備する。 ▼悪質な喫煙者に対する過料徴収を開始するとともに、府中駅周辺において喫煙所の設置及び管理を行う。 ▼路面表示シートによる啓発や、喫煙禁止路線におけるパトロールを引き続き行い、市民の環境美化意識の向上を図っていく。 ▼環境美化推進地区および喫煙禁止路線の拡大について検討するため、環境美化推進委員会を開催する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	環境事業等を市民との協働で実施し、環境美化の意識を地域に根付かせ、市民が自主的に取組みやすい環境を整備する。また、環境美化推進地区における美化協定締結団体をはじめとした市民・団体との協働による環境美化活動を一層推進するとともに、喫煙禁止路線における悪質な喫煙者に対する取組を継続する。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740020	環境美化推進委員会運営費	309,000	211,714	556,000
2	01	20	05	20	0802000	まちの環境美化推進事業費	22,913,000	18,562,695	20,513,000
3	01	20	05	20	0807100	公衆喫煙所整備事業費 屋外用コンテナ型喫煙所設置費			34,300,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,222,000	18,774,409	55,369,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				害虫等駆除対策事業				事務事業コード		20250200	
概要		危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業									
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主担当部課名		生活環境部 環境政策課		
	施策	25	まちの環境美化の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市スズメバチの巣の駆除に関する要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民（事業所及び賃貸住宅、分譲マンションの共有部分を除く）									
事業目標		人体に危険を及ぼす害虫を排除し、市民の安全で快適な生活を確保する。									
事業内容		個人住宅及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除につき、業者に委託して実施をしている。 樹木害虫駆除等のための器具貸出を実施。 また、市民からの害虫等の相談を受け、駆除方法等の案内をする。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,703,000	1,616,000	1,452,000	1,361,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,703,000	1,616,000	1,452,000	1,361,000	0	0
予算現額	1,703,000	1,616,000	1,452,000	0	0	0
決算額	534,809	918,786	712,888	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	534,809	918,786	712,888	0	0	0
執行率	31.4%	56.9%	49.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	0.90	0.90			
職員人件費	9,401,768	7,270,943	7,181,092			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	87,445	103,079	11,467			
総コスト	10,024,022	8,292,808	7,905,447	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼衛生害虫 ・スズメバチの巣駆除 143件 ・衛生害虫等に関する相談 165件 ▼簡易噴霧器、高枝切りばさみ貸出 122件		住環境の害虫（スズメバチ・蚊など）対策を実施し、市民の良好な住環境の保全に努めた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
▼衛生害虫 ・スズメバチの巣駆除 ・衛生害虫等に関する相談 ▼簡易噴霧器、高枝切りばさみ貸出		▼「公益社団法人東京都ベストコントロール協会」等と連携し、住環境の害虫対策を実施する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼衛生害虫 ・スズメバチの巣駆除 143件 ・衛生害虫等に関する相談 169件 ▼簡易噴霧器、高枝切りばさみ貸出 131件		住環境の害虫（スズメバチ・蚊など）対策を実施し、市民の良好な住環境の保全に努めた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼衛生害虫 ・スズメバチの巣駆除 ・衛生害虫等に関する相談 ▼簡易噴霧器、高枝切りばさみ貸出	▼「公益社団法人東京都ベストコントロール協会」等と連携し、住環境の害虫対策を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	「公益社団法人東京都ベストコントロール協会」等と連携し、住環境の害虫対策を実施する。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0799000	屋外害虫等駆除対策費	1,452,000	712,888	1,361,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,452,000	712,888	1,361,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		空き家・空き地等対策事業				事務事業コード	20250300
概要		空き地及び空き家の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。					
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上		主担当部課名	生活環境部 環境政策課	
	施策	25	まちの環境美化の推進		事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法、府中市空き地等の適正な管理に関する指導要綱					
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金	
対象		空き地及び空き家の所有者・管理者					
事業目標		不適正管理に起因する雑草繁茂等による地域住民の生活環境の悪化、火災及び犯罪の発生を防ぐ。					
事業内容		令和4年の全戸調査とその後の担当職員による現地調査、また、地域からの相談等を受けて、市内の空き地及び空き家に係る状況把握を行い、適正に管理がなされていないものについて、所有者又は管理者に対し管理指導を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 未解決の荒廃した空き家の件数	110	計画値	95	90	85	80	80	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	96	102	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	相談のあった荒廃した空き家の解決を図ってきたが、解決した件数を新たな相談件数が上回った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	7,794,000	15,343,000	2,126,000	18,645,000	0	0
国庫支出金	552,000	4,620,000	0	4,000,000	0	0
都支出金	2,843,000	4,290,000	252,000	3,534,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,900,000	3,400,000	0	0	0	0
一般財源	2,499,000	3,033,000	1,874,000	11,111,000	0	0
予算現額	7,794,000	10,778,000	3,121,000	0	0	0
決算額	4,015,903	9,029,620	2,850,803	0	0	0
国庫支出金	1,066,000	4,317,000	0	0	0	0
都支出金	1,448,000	2,331,000	151,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	1,501,903	1,381,620	2,699,803	0	0	0
執行率	51.5%	83.8%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.76	0.91	0.91			
職員人件費	5,954,453	7,351,731	7,260,882			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	55,381	104,225	45,858			
総コスト	10,025,737	16,485,576	10,157,543	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼職員による空き家調査及び空き地の情報把握に努めた。 ▼【空き地】適正管理に資するための情報を整理し、文書等による管理者指導を行った。対象の空き地は 36,372.57㎡ ▼【空き家】通達等により管理者指導を行った。空き家件数は、4月1日現在96件、相談件数20件、解決件数18件、3月末現在98件 ▼「府中市空家等対策協議会」3回開催。 ▼令和4年9月に新規の特定空家等の認定及び認定済みの特定空家等の所有者等に対して勧告を行った。	▼【空き地】通達等による管理者指導により、対象空き地のうち整備済が30,335.21㎡、整備率83.4%となった。 ▼【空き家】新たに把握した改善が必要な空き家も含め、管理者に指導を実施。「府中市空家等対策計画」に基づき、特定空家等の認定、指導・助言及び勧告に係る協議を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
▼職員による空き家調査及び空き地の情報把握に努める。 ▼【空き地】適正管理に資するための情報を整理し、文書等による管理者指導を行う。 ▼【空き家】日々の調査結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を行う。 ▼「府中市空家等対策協議会」3回開催予定。 ▼「空家特措法」に基づき、特定空家等に対する措置を行う。		▼「空き地・空き家」問題に係る関係課の連携を強化し、市民の安全な生活環境を全庁的な体制をもって保全する。 ▼空き家全戸調査の結果を空き家の荒廃化を未然に防ぐための適正管理に生かすとともに、利活用可能な空き家については関係課との連携により市場流通等の利活用につなげる。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼職員による空き家調査及び空き地の情報把握に努めた。 ▼【空き地】文書等による管理者指導を行った。 ▼【空き家】文書等により管理者指導を行った。空き家件数は、4月1日現在98件、相談件数38件、解決件数34件、3月末現在102件。 ▼「府中市空家等対策協議会」3回開催。 ▼「空家特措法」に基づき、特定空家等に対する措置を行った。		新たに把握した改善が必要なものを含め、空き家及び空き地の管理者に対し指導を実施した。また、「府中市空家等対策計画」に基づき、特定空家等の助言、指導及び勧告を行い、改善が見られたものについては認定の解除を行った。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼空き地及び空き家の適正管理に資するための情報を整理し、文書等により管理者指導を行う。 ▼空き家に関する無料個別相談を月1回開催予定。 ▼「府中市空家等対策協議会」を年3回開催予定。 ▼「空家特措法」に基づき、空家等に対する措置を行う。	▼「空き地・空き家」問題に係る関係課との連携を強化し、全庁的な体制をもって市民の安全な生活環境を保全する。 ▼空き家全戸調査の結果を空き家の荒廃化を未然に防ぐための適正管理に生かすとともに、利活用可能な空き家については関係課との連携により市場流通等の利活用につなげる。 ▼特定空家等の除却費用の一部に対し補助金を交付し、適切な維持管理がなされていない特定空家等の除却を促進する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		A	第2次府中市空家等対策計画の計画期間が令和7年度に満了を迎えるが、未解決の荒廃空き家の件数が増加していることから、当該計画の数値目標達成のため取組を一層推進する。 また、令和8年度以降の第3次府中市空家等対策計画の策定に向けた準備を行う。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0800500	空家等対策協議会運営費	565,000	303,732	569,000
2	01	20	05	20	0801700	空地・空家等整備指導対策費	1,561,000	2,547,071	5,076,000
3	01	20	05	20	0806500	補助金 特定空家等除却費用助成事業費			13,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,126,000	2,850,803	18,645,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				市民清掃活動事業				事 務 事 業 コ ー ド		20250400	
概 要		市民・事業者により多摩川河川敷を一斉に清掃する。									
総合 計 画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主 担 当 部 課 名		生活環境部 環境政策課		
	施 策	25	まちの環境美化の推進				事 業 類 型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事 業 開 始 年 度		昭和49年度 ～		見 直 し の 裁 量		市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等		府中市まちの環境美化条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		市民、在勤者、ボランティア団体、事業者等									
事 業 目 標		市民のまちの美化意識を高める。									
事 業 内 容		例年4月に多摩川清掃市民運動を実施する。市民事業者が参加し、河川敷の清掃を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 多摩川清掃市民運動参加人数	3,188	計画値	3,400	3,600	3,800	4,000	4,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	-	2,676	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	4年ぶりにコロナ禍明けの開催となったため、参加者が伸び悩んだ。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,157,000	1,067,000	1,012,000	1,016,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	506,000	0	0	0
一般財源	1,157,000	1,067,000	506,000	1,016,000	0	0
予算現額	1,157,000	841,000	1,012,000	0	0	0
決算額	277,873	491,202	965,938	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	162,400	444,000	0	0	0
一般財源	277,873	328,802	521,938	0	0	0
執行率	24.0%	58.4%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.92	0.92			
職員人件費	6,267,846	7,432,519	7,340,672			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	58,297	105,370	17,914			
総コスト	6,604,016	8,029,091	8,324,524	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和4年4月に予定していた多摩川清掃市民運動は、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を中止した。秋に延期開催に向け調整を行ったが、開催ができる条件が整わず、開催を断念した。	▼多摩川清掃市民運動は中止したが、代替事業を実施し、複数の団体との協働を図ることができた。 ▼4年ぶりの開催に向け、関係各所との連携を行い、広く周知を行えるよう準備をすすめる必要がある。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」との協働により、多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施		▼実行委員会をはじめとした各種市民団体との協働により、3年ぶりに事業を実施する。 ▼より多くの市民参加を募り、その波及効果として市民全体の美化意識向上を図るため、事業の周知や安全配慮等を徹底し、市民が安全に参加しやすい事業計画の精査を進める。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 【実施日時】5月27日（土）午前9時～10時30分まで 【参加者数】2,676人 【ごみ収集量】1,18トン ▼「公益社団法人むさし府中青年会議所」及び「多摩川清掃実行委員会」との協働により、事業運営及び多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施		▼4年ぶりの開催だったが、実行委員会をはじめとした関係各所との連携を行い、大規模な事業として実施することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼多摩川清掃市民運動の実施 ▼事業実施に伴う準備作業及びごみ収集の委託 ▼「一般社団法人むさし府中青年会議所」及び「多摩川清掃実行委員会」との協働により、事業運営及び多摩川かぜのみちにおける交通安全誘導を実施	▼事業を継続して実施する ▼より多くの市民参加を募り、その波及効果として市民全体の美化意識向上を図るため、事業の周知や安全配慮等を徹底し、市民が安全に参加しやすい事業計画の精査を進める。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 本事業は、約50年前に多摩川の環境保全のために始まった市民運動であることから、現在までも多くの市民、自治会、事業者等の参加を得て実施を継続してきた経緯がある。市は、今後も一般社団法人むさし府中青年会議所、及び実行委員会をはじめとした各種団体との協働のもと、より多くの市民の参加を募り、事業の周知や安全配慮を徹底し、市民がより安全に参加しやすい事業計画の精査を進める。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0803000	市民清掃活動事業費	1,012,000	965,938	1,016,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,012,000	965,938	1,016,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				飼い主のいない猫対策事業				事務事業コード		20250500	
概要		飼い主のいない猫の増加及び被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。									
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主担当部課名		生活環境部 環境政策課		
	施策	25	まちの環境美化の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術の補助に関する要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民（飼い主のいない猫の対策を考えているボランティア団体や地域住民グループ、自治会など）									
事業目標		市内全般において苦情の多い、飼い主のいない猫による被害を減少させ、飼い主のいない猫そのものの増加を抑える。また、愛猫家、嫌猫家ともに対策を進められるようにする。									
事業内容		猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー及び地域活動に対する説明会等を実施する。また、飼い主のいない猫不妊去勢手術用の捕獲器具の貸し出しや、家庭用の猫の忌避器具の貸し出しを実施する。 飼い主のいない猫の増加抑制、減少させるために不妊去勢手術の一部補助を実施する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,518,000	2,392,000	2,270,000	2,247,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,259,000	1,196,000	1,135,000	1,129,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,259,000	1,196,000	1,135,000	1,118,000	0	0
予算現額	2,518,000	2,392,000	2,270,000	0	0	0
決算額	1,621,910	1,557,205	1,373,035	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	810,000	778,000	530,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	811,910	779,205	843,035	0	0	0
執行率	64.4%	65.1%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.90	0.90			
職員人件費	7,051,326	7,270,943	7,181,092			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	65,584	103,079	22,087			
総コスト	8,738,820	8,931,227	8,576,214	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼「猫との暮らし方講座」の開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発	▼猫との暮らし方講座の開催により、市民の理解の向上を図った。 ▼去勢・不妊手術補助金を協力団体に交付することで、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』により、市の考え方の周知が容易になった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
▼「猫問題に関する講演会」の開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発		これまでの取組を整理しまとめた『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。また飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付件数は減っているが、引き続き不必要な繁殖を防ぐため、補助事業を継続していく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼「ペットと私の老い支度講座」の開催 参加者数 14人 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 合計151頭（去勢手術79頭、不妊手術72頭） ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発		▼ペットと私の老い支度講座講座の開催により、市民の理解の向上を図った。 ▼去勢・不妊手術補助金を協力団体に交付することで、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』により、市の考え方の周知を継続した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼「猫問題に関する講演会」の開催 ▼飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金の交付 ▼地域における動物の相談支援体制整備事業の開始 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発	▼地域猫活動を推進し、地域が自主的に、自身の課題として飼い主のいない猫問題に取り組むための支援を行う。 ▼去勢・不妊手術補助金を協力団体と連携し、飼い主のいない猫の繁殖防止に努める。 ▼飼養継続困難猫の保護・譲渡を進める中で、新たな飼い主のいない猫の発生を抑制し、地域における猫に係る問題の解決を図る。 ▼『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発を行い、市・市民・地域・協力団体が連携するための適切な環境整備を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		A	『府中市「飼い主のいない猫」対策ガイドライン』の周知・啓発、地域猫活動の推進及び飼い主のいない猫の去勢・不妊手術を進める。また、新たな課題である、高齢者等による飼養継続困難猫の飼い主いない猫化を予防するための保護・譲渡事業について、協力団体と連携し推進していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804500	飼い主のいない猫対策事業費	214,000	41,515	191,000
2	01	20	05	20	0806000	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,056,000	1,331,520	2,056,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,270,000	1,373,035	2,247,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				公衆トイレ維持管理事業				事務事業コード		20250600	
概要		西府駅北公衆トイレ及び府中駅西公衆トイレ（バリアフリートイレ）の維持管理に関すること									
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主担当部課名		生活環境部 環境政策課		
	施策	25	まちの環境美化の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等											
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		西府駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民、府中駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民									
事業目標		不特定の利用者が使用する公衆トイレの清掃、警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。									
事業内容		機械警備及び清掃を委託にて実施する。また、トイレ施設の維持管理について行い、適正な利用の呼び掛けを実施する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	9,596,000	9,901,000	9,875,000	10,522,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,596,000	9,901,000	9,875,000	10,522,000	0	0
予算現額	9,568,000	10,127,000	9,868,000	0	0	0
決算額	8,835,978	9,220,437	9,265,810	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	14,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,835,978	9,220,437	9,251,810	0	0	0
執行率	92.3%	91.0%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.90	0.90			
職員人件費	3,917,404	7,270,943	7,181,092			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	36,436	103,079	149,046			
総コスト	12,789,818	16,594,459	16,595,948	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備及び清掃を実施（西府駅北公衆トイレ、府中駅西バリアフリートイレ） ▼委託により警備巡回を実施（府中駅西公衆トイレ）	引き続き、管理業務を実施していく。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
▼委託により機械警備及び清掃を実施（西府駅北公衆トイレ、府中駅西公衆トイレ（バリアフリートイレ）） ▼委託により警備巡回を実施（府中駅西だれでもトイレ）		引き続き、管理業務を実施していく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼委託により機械警備及び清掃を実施（西府駅北公衆トイレ、府中駅西公衆トイレ（だれでもトイレ）） ▼委託により警備巡回を実施（府中駅西公衆トイレ（だれでもトイレ））		引き続き、管理業務を実施していく。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼委託により機械警備及び清掃を実施（西府駅北公衆トイレ、府中駅西公衆トイレ（バリアフリートイレ）） ▼委託により警備巡回を実施（府中駅西公衆トイレ（バリアフリートイレ））	引き続き、管理業務を実施していく。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き、管理業務を実施していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804900	負担金 府中駅西公衆トイレ管理費	2,416,000	2,107,399	2,403,000
2	01	20	05	20	0804950	公衆トイレ管理費 管理委託料	5,728,000	5,719,472	6,305,000
3	01	20	05	20	0804955	公衆トイレ管理費 光熱水費	1,283,000	1,271,849	1,366,000
4	01	20	05	20	0804960	公衆トイレ管理費 諸経費	448,000	167,090	448,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,875,000	9,265,810	10,522,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		公害防止指導対策事業					事務事業コード	20260100
概要		苦情処理、大気常時監視、騒音・振動測定などの公害防止指導対策						
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上			主担当部課名	生活環境部 環境政策課	
	施策	26	公害対策の推進			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和46年度～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		環境基本法、大気汚染防止法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市民及び事業者、東京都環境・公害事務連絡協議会						
事業目標		騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下のいわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、事業者に対し指導、助言等を行うことにより、公害の発生を防止する。						
事業内容		▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 ▼アスベスト立入調査 ▼東京都環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	11.3	計画値	11.3	11.2	11.1	11	11	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	10.6	12.4	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	規模の大きな工場等からの発生は減少しており、小規模事業所や家庭からの発生が増加している。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	15,419,000	15,864,000	16,792,000	15,520,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,984,000	3,106,000	3,906,000	3,906,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,435,000	12,758,000	12,886,000	11,614,000	0	0
予算現額	15,894,000	16,743,000	16,792,000	0	0	0
決算額	13,813,121	15,560,506	15,158,773	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,905,206	6,574,447	3,859,892	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,907,915	8,986,059	11,298,881	0	0	0
執行率	86.9%	92.9%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	1.53	1.53			
職員人件費	11,752,211	12,360,602	12,207,856			
月額制会計年度任用職員数	1	2	2			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	6,475,550	6,449,444			
(間接経費)						
間接経費	182,180	404,302	86,873			
総コスト	28,996,204	34,800,960	33,902,946	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼大気測定 ▼アスベスト立入調査 ▼東京都環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加	各種件数は、これから	当初計画に基づき進めることができた。



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼大気測定 ▼アスベスト立入調査 ▼東京都環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加	市民、事業者が積極的に公害の発生防止に取り組み、近隣に配慮した行動に努めることで、誰もが快適に過ごせる環境を目指します。また水質、騒音、大気に係る調査などを実施し、定められた基準値を維持するための監視を続けます。 また、令和5年10月より、有資格者による石綿事前調査が義務付けられるため、職員研修費を計上。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼大気測定 ▼アスベスト立入調査 ▼東京都環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加	合計106件	当初計画通りに対応ができた。 苦情件数はR4年度と比較し62件減少



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼大気測定 ▼アスベスト立入調査 ▼東京都環境・公害事務連絡協議会定例協議会、研修会への参加	市民、事業者が積極的に公害の発生防止に取り組み、近隣に配慮した行動に努めることで、誰もが快適に過ごせる環境を目指す。また水質、騒音、大気に係る調査などを実施し、定められた基準値を維持するための監視を続ける。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き、水質、騒音・振動、大気などに係る調査の実施・監視を続けるとともに、公害の苦情や相談に関する受付体制の充実や、公害防止のための指導や支援、情報提供等を行う。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	16,791,000	15,157,773	15,519,000
2	01	20	05	25	0815000	負担金 東京都市環境・公害事務連絡協議会	1,000	1,000	1,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,792,000	15,158,773	15,520,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				環境衛生分析調査事業				事務事業コード		20260200	
概要		大気や水質、地下水、土壌汚染、放射性物質などの汚染状況の調査及び汚染防止対策									
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上				主担当部課名		生活環境部 環境政策課		
	施策	26	公害対策の推進				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和13年度～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、東京都環境確保条例									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内									
事業目標		騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下のいわゆる典型7公害の監視体制を継続するとともに、放射線物質等の環境問題への対応を図り、快適に過ごせる環境を保全する。									
事業内容		▼水質分析調査委託 ▼大気臭気分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質調査委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回3か所） ▼土壌、地下水の放射性物質測定 ▼測定機器の更新									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 水質、大気、騒音・振動の環境基準適合率	84.4	計画値	88.3	92.2	96.1	100	100	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実 績	81.3	85.9	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容		モニタリング及び測定は計画通り行えた。														
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	3,241,000	3,765,000	3,465,000	8,436,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	273,000	1,131,000	1,132,000	1,132,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,968,000	2,634,000	2,333,000	7,304,000	0	0
予算現額	3,241,000	3,807,000	3,465,000	0	0	0
決算額	2,630,540	2,499,530	3,030,060	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	280,137	281,553	283,973	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	50,370	0	0	0	0
一般財源	2,350,403	2,167,607	2,746,087	0	0	0
執行率	81.2%	65.7%	87.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.32	0.32			
職員人件費	2,350,442	2,585,224	2,553,277			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	21,861	36,650	17,365			
総コスト	5,002,843	5,121,404	5,600,702	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼水質汚染調査 ・多摩川 2 か所、月 1 回 ・用排水路 6 か所、月 1 回 ・湧水調査 2 か所、西府町年 2 回、瀧神社月 1 回 ・地下水監視 1 か所、月 1 回 ▼ダイオキシン類調査委託 3 か所、年 1 回	当初計画に基づき進めることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
水質分析調査、旧武蔵台 2 号水源井水質調査、ダイオキシン類調査、測定機器の更新を実施する。	市民の安全安心な生活環境の保全に欠かせない事業であり、今後も適正な調査を図っていく必要がある。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼水質分析調査委託：月 1 回 ▼大気臭気分析調査委託：月 1 回（固定局：2 地点、移動局：1 車両） ▼旧武蔵台 2 号水源井水質調査委託：月 1 回 ▼ダイオキシン類調査委託（年 1 回 3 か所） ▼土壌、地下水の放射性物質測定：（土壌年 1 回 5 か所、地下水月 1 回 1 か所） ▼測定機器の更新：大気測定機器（武蔵台局）	当初計画に基づき適切に調査・更新を行うことができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼水質分析調査委託：月 1 回 ▼大気臭気分析調査委託：月 1 回（固定局：2 地点、移動局：1 車両） ▼旧武蔵台 2 号水源井水質調査委託：月 1 回 ▼ダイオキシン類調査委託（年 1 回 3 か所） ▼土壌、地下水の放射性物質測定：（土壌年 1 回 5 か所、地下水月 1 回 1 か所） ▼測定機器の更新：大気測定機器（朝日局：一酸化炭素計・武蔵台局：浮遊粒子物質計）	引き続き、定期的・計画的な調査分析を行い、市内環境の把握を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市民が安全・安心・快適に暮らせる文化的なまちを実現させるために欠かせない事業であるため、今後も適正な調査を行い生活環境の保全を図る。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809000	各種分析調査費	2,928,000	2,731,960	2,922,000
2	01	20	05	25	0809500	放射線量測定等事業費	537,000	298,100	614,000
3	01	20	05	25	0814000	公害測定機器整備費			4,900,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,465,000	3,030,060	8,436,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		府中の森市民聖苑管理運営事業（府中の森市民聖苑整備事業）					事務事業コード		20270100
概要		市民が安心して葬儀等を行える府中の森市民聖苑を管理運営する事業							
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上			主担当部課名		生活環境部 環境政策課	
	施策	27	斎場・墓地の管理運営			事業類型		任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成 8年度 ～	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市立府中の森市民聖苑条例							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		死亡者が死亡時に府中市の住民基本台帳に登録されているか、死亡者の喪主が府中市に住民基本台帳に登録され、かつ死亡者と２親等以内の親族であること。							
事業目標		周辺環境との調和を図り、荘厳な佇まいのもとで、利用者が安心して葬儀等を行えること。							
事業内容		府中の森市民聖苑は、式場棟・火葬棟・法要棟等から構成されており、利用者が通夜・告別式及び火葬並びに法要を行える場所を提供し、料理等の必要なサービスを提供する事業。 式場は４式場（１４０席・９０席・９０席・５０席）、火葬炉６基、法要室４室（洋室２室・和室２室）、霊安室２室（計９体受入可）、待合室５室、売店・厨房等あり。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 斎場平均待ち日数（予約日から通夜の前日までの年間平均日数）	2.9	計画値	2.7	2.5	2.3	2.1	2.1	1	2	3	4	5	6	7	8
	日	実績	3.1	4.3	-	-	-	☐	☐	☒	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	待ち日数を減らすため、友引日も営業しているが、仏式の葬儀の場合は友引日を避ける傾向にあることや、近年の葬儀の簡素化傾向のため、待ち日数が伸びて小さな式場を希望する葬家が増加傾向にあることなどにより、待ち日数が増加した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
	要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	217,697,000	236,729,000	292,381,000	247,178,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	71,269,000	82,131,000	118,863,000	85,448,000	0	0
一般財源	146,428,000	154,598,000	173,518,000	161,730,000	0	0
予算現額	217,697,000	251,974,000	280,616,000	0	0	0
決算額	208,804,000	247,689,253	268,538,005	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	63,266,195	102,909,131	127,573,873	0	0	0
一般財源	145,537,805	144,780,122	140,964,132	0	0	0
執行率	95.9%	98.3%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.15	6.68	6.68			
職員人件費	48,184,063	53,966,551	53,299,660			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	448,177	765,097	708,674			
総コスト	257,436,240	302,420,901	322,546,339	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
火葬炉内の台車ブロックの交換及び火葬炉設備の修繕、第2式場の祭壇の更新、施設内の各種設備の修繕を随時行うなど、施設の維持管理及び施設の安定的な運営に努めた。 また、市民聖苑の大規模改修に向けた劣化診断調査の実施及び改修計画の策定のための市民聖苑施設運営に関する実態調査を行った。		施設の老朽化が進み中で、利用者が安心して葬儀等を行えるよう、施設や設備の日常点検、修繕、更新等を実施しながら、施設の維持管理及び運営に努めるとともに、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中で、葬儀や火葬等の多様化、簡素化などの利用者ニーズの変化等にも柔軟に対応した安定的な施設運営を行うことができた。 また、市民聖苑の大規模改修に向けた準備及び検討を進めることができた。



☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☒ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
火葬炉内の台車ブロックの交換及び火葬炉設備の修繕、空調設備の修繕等、施設内の各種設備の修繕を随時行うなど、施設の維持管理及び施設の安定的な運営に努める。 また、市民聖苑の大規模改修に向けた計画策定に取り組む。	施設の老朽化が進む中で、利用者が安心して葬儀等を行えるよう、施設や設備の日常点検、修繕、更新等を実施しながら、施設の維持管理及び運営に努め、利用者ニーズの変化等にも柔軟に対応した安定的な施設運営を行う。 また、令和8年度に予定している大規模改修に向けた計画策定をはじめとした準備作業を実施する。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
火葬炉内の台車ブロックの交換及び火葬炉設備の修繕、空調及び雨水ポンプの更新修繕や冷温水発生機の分解整備等、施設内の各種設備の修繕を随時行うなど、施設の維持管理及び施設の安定的な運営に努めた。 また、令和4年度に実施した市民聖苑の「劣化診断調査」及び「施設運営に関する実態調査」の結果を踏まえて、令和6年度に策定する市民聖苑の大規模改修に向けた基本計画の策定を進めた。		施設の老朽化が進む中で、利用者が安心して葬儀等を行えるよう、施設や設備の日常点検、修繕、更新等を実施しながら、施設の維持管理及び運営に努めるとともに、葬儀や火葬等の多様化、簡素化などの利用者ニーズの変化等にも柔軟に対応した安定的な施設運営を行うことができた。 また、令和6年度に策定する市民聖苑の大規模改修に向けた基本計画の策定において、令和4年度に実施した市民聖苑の「劣化診断調査」及び「施設運営に関する実態調査」の結果を踏まえた計画の策定を進めることができた。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
火葬炉内の台車ブロックの交換及び火葬炉設備の修繕、空調設備の修繕等、施設内の各種設備の修繕を随時行うなど、施設の維持管理及び施設の安定的な運営に努める。 また市民聖苑の大規模改修に向けた基本計画を策定する。	施設の老朽化が進む中で、利用者が安心して葬儀等を行えるよう、施設や設備の日常点検、修繕、更新等を実施しながら、施設の維持管理及び運営に努め、利用者ニーズの変化等にも柔軟に対応した安定的な施設運営を行う。 また、市民聖苑の大規模改修に向けた基本計画の策定を進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	令和6年度に策定する市民聖苑大規模改修の基本計画を現在策定中であり、施設の維持管理や安定的な運営の改善を図ることを計画することから、現状での大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	35	0830600	府中の森市民聖苑改修基本計画策定費	19,800,000	17,600,000	
2	01	20	05	35	0830610	府中の森市民聖苑改修基本計画策定費（債務負担行為解消分）			11,660,000
3	01	20	05	35	0831000	府中の森市民聖苑管理運営費 業務運営委託料	43,446,000	43,445,600	43,446,000
4	01	20	05	35	0832000	府中の森市民聖苑管理運営費 管理委託料	99,525,000	84,042,921	92,955,000
5	01	20	05	35	0833000	府中の森市民聖苑管理運営費 光熱水費及び燃料費	69,614,000	61,443,403	71,164,000
6	01	20	05	35	0834000	府中の森市民聖苑管理運営費 諸経費	18,476,000	21,471,081	21,012,000
7	01	20	05	35	0840500	府中の森市民聖苑整備事業費 苑内設備改修工事費	41,520,000	40,535,000	6,941,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							292,381,000	268,538,005	247,178,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		公営 稲城・府中メモリアルパーク管理運営事業					事務事業コード	20270200
概要		墓地の管理運営						
総合計画	基本施策	2	生活環境の保全・向上			主 担 当 部 課 名	生活環境部 環境政策課	
	施 策	27	斎場・墓地の管理運営			事 業 類 型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成12年度 ～	見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		墓地、埋葬等に関する法律、稲城・府中墓苑組合同約、稲城・府中墓苑組合の運営等に関する協定書						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		墓地の使用を希望する市民						
事業 目 標		近隣の周辺環境と調和した墓地を整備し、市民の墓地需要に応える。						
事業 内 容		稲城市と共同して両市民のための墓地を整備するため、平成24年度に稲城・府中墓苑組合を設立し、同組合を主体として墓地の整備及び管理運営を行う。 【施設全体の概要】 芝生墓地:2,955基、普通墓地:353基、合葬式墓地:5,036体、樹林式墓地:約1,500体 メモリアルホール(式場2室、洋室4室、控室、休憩室、売店、事務室 ほか)						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 平面墓地(芝生墓地・普通墓地)の供給状況	61.4	計画値	66.5	70.6	74.7	79.2	100	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	73.9	79.2	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などにより、市民への周知活動の支援を行った。														
② 集合墓地(合葬式墓地・樹林式墓地)の供給状況	37.7	計画値	47.8	52.4	57	61.6	100	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	53.3	60.3	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などにより、市民への周知活動の支援を行った。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	13,498,000	14,594,000	14,613,000	15,363,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,498,000	14,594,000	14,613,000	15,363,000	0	0
予算現額	13,498,000	14,594,000	14,613,000	0	0	0
決算額	13,498,000	14,594,000	14,613,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,498,000	14,594,000	14,613,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.28	0.28			
職員人件費	1,566,961	2,262,071	2,234,117			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,574	32,068	235,060			
総コスト	15,079,535	16,888,139	17,082,177	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行った。	府中市、稲城市、組合で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、公営 稲城・府中メモリアルパークの管理運営事項、墓地の供給計画の協議・検討を行い、墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理・運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
組合が実施する公営 稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集等に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力などを行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民から寄せられる意見、要望等について、稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において情報提供し、必要に応じて要望・協議を行う。		組合の墓地の供給計画の着実な推進による安定的な財政運営及び管理・運営が図られるよう、組織団体として、協議を行い、積極的に協力・支援を行っている。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
公営稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集に際して、広報ふちゅうや府中市ホームページへの記載や、パンフレット配布、お墓に関する相談会への支援を行った。また、市民から寄せられる意見、要望等については日常的に共有することに努めた。	日常的な情報共有や支援を行うとともに、府中市、稲城市、組合で構成する稲城・府中墓苑組合組織団体運営協議会において、組合の管理運営事項、墓地の供給等について確認することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
引き続き組合が実施する公営稲城・府中メモリアルパークの墓地の募集に係る情報を広報ふちゅうや府中市ホームページに掲載するとともに、パンフレット配布の協力なども行い、市民への周知活動の支援を行う。また、市民聖苑の大規模改修を見据え、組合との連携について検討を行う。	引き続き組合の墓地の供給計画の推進による安定的な財政運営及び管理・運営が図られるよう、組織団体として積極的に協力・支援を行っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	稲城・府中墓苑組合が事業の実施主体であるが、施設の供用開始後の安定した財政運営及び管理運営を実現するため、引き続き当該組合と組織団体である府中市及び稲城市の3者で緊密に連携・協議を行っていく。世代間公平の視点から墓地の供給期間は長いことが望ましく計画的に供給するものとするが、一方で、受益者負担事業であることの性質上、組合の健全かつ円滑な経営を図る必要があり、応募の状況や実際の需要と大きな乖離がある場合は必要に応じて見直すものとする。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0150535	負担金 稲城・府中墓苑組合	14,613,000	14,613,000	15,363,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,613,000	14,613,000	15,363,000